

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 3班 1番目の事業の内容です。

事業名 公立保育所運営管理事業

担当課 子育て支援課

この事業の目的は、就学前の保育に欠ける公立保育所児童を心身ともに育成するとともに、保護者の子育てを支援します。また、民間保育所で受け入れが難しい児童を受け入れます。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

- 公立保育所8園において、保育に欠ける児童を保護者から預かり、保育指針に基づき、年齢や児童の個人差などを考慮した上で、専門の保育士が保育を行います。
- 安心安全な保育を行うため、公立保育所施設の保守管理を行います。

事業の結果はどうでしたか？

公立保育所では、ほぼ定員どおりの児童を預かり、保育指針に基づいた保育にしっかりと取り組むことができた。また、民間保育所で受け入れが難しい児童などの受け入れを行うことにより、公立と民間が役割分担をもった保育を展開することができた。

待機児童の多い地域にある公立保育所では、定員を超えた柔軟な入所の対応を行い、待機児童解消に寄与することができた。

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
人件費	455,501千円	
臨時保育士等賃金	128,227千円	
給食材料費	44,123千円	
消耗品・維持修繕・施設管理委託料	13,979千円	
光熱水費	8,579千円	
施設整備工事費（1園）	1,350千円	
上府中保育園運営委託料	110,548千円	
その他	25,281千円	
合 計	787,588千円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008396 公立保育所運営管理事業	担当部局	福祉健康部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	子育て支援課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	小田原市次世代育成支援対策行動	
	施策	体系外		根拠法令	児童福祉法
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	直営	実施期間	昭和29年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 就学前の保育に欠ける公立保育所児童及び保護者	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか ○児童を心身ともに健全に育成する。 ○保護者の子育てを支援する。 ○民間保育所で受け入れが難しい児童を受け入れる。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ○公立保育所8園において保育に欠ける児童を保護者から預かり、保育指針に基づき、年齢や児童の個人差などを考慮した上で、専門の保育士が保育を行う。 ○公立保育所施設の保守管理。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 公立保育所定員に対する充足率	%

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか ○保護者が安心して子どもを預け、就労することができる環境づくりに寄与する。 ○児童福祉の充実	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 子育てしやすいと思う子育て世帯の割合(未調査)	%

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	公立保育所が主に設置された昭和29年から30年代前半は、本市において農業や漁業が盛んで、家族全体が仕事に従事することにより、保育に欠ける児童が増大した時期であった。また、昭和の大合併が進んだ時期でもあり、本市も近隣の町との合併により、公立保育所が設置された経緯がある。
	上欄の状況はどのように変化しているか	核家族化や共働き世帯の増加により、子育てにかかる負担感の増大や、子育て支援サービスへのニーズの増加など、子育て家庭をめぐる環境は厳しいものとなっている。また、全国的に保育所待機児童の増加が問題となっているが、本市においても増加傾向となっており、早期解消が望まれている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 公立保育所入所児童数	662人	645人	642人	601人	645人	645人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 保育所待機児童数	33人	20人	32人	20人	30人	20人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 公立保育所定員に対する充足率	105%	100%	99%	93%	100%	100%
	② 正規保育士1人に対する公立保育所入所児童数	21.4人	18.4人	18.8人	17.2人	15人	13人
結果指標	① 子育てしやすいと思う子育て世帯の割合(未調査)	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)		財源内訳		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	計 a		
直接事業費		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	2,092	2,308	1,756	934	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	
		その他	151,227	169,155	148,695	151,177	151,177	151,177	
		一般財源	177,666	160,624	171,126	185,300	186,234	186,234	
		計 a	330,985	332,087	321,577	337,411	337,411	337,411	
人件費		業務量(人)	51.85	55	54.32	55	58	60	
		人件費 b	429,014	455,501	449,869	455,500	480,345	496,910	
その他 c		0	0	0	0	0	0		
事業費合計 (a+b+c)			759,999	787,588	771,446	792,911	817,756	834,321	

備考	
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	<input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 保育に欠ける児童へのサービス提供にあたり、公立保育所の役割を明確にすることができる。(例/障害を持つ児童の積極的な受け入れ)
	②	<input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 民間保育所と連携し、互いを認識し、補完し合いながら保育サービスを提供するために必要である。
有効性	③	<input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 公立保育所の役割を果たすことにより、民間保育所で保育が難しい児童の受け入れが可能となる。
	④	<input type="radio"/> 類似事務事業なし <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業あり	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 民間保育所において行われている。現在国では、認定こども園の制度を進めており、実施の可能性について、教育委員会と検討を行っている。
効率性	⑤	<input checked="" type="radio"/> 削減できない <input type="radio"/> 削減余地あり	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 現状において公立保育所の正規保育士と臨時保育士の比率は44対56で、長期的視点で保育サービスを提供する人員体制が脆弱になりつつあるため。
公平性	⑥	<input checked="" type="radio"/> 見直す余地なし <input type="radio"/> 見直す余地あり	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 公立保育所と民間保育所が連携しながら、公平に保育サービスの提供を行っているため。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/>	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	<input type="checkbox"/>	5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	<input type="checkbox"/>	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
正規保育士と臨時保育士の比率を現在の44対56から、徐々に正規保育士の割合を増加させる	公立保育所の正規保育士の年度ごとの雇用を継続定期に行う	公立保育所における保育サービスの質的向上と安定した提供	予算と人員への影響があるが、規模は不明	財源の確保

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
公立保育所の正規保育士の雇用は長い間行われていなかったが、平成19年に2人、20年に4人(うち1人は任期付)、21年に3名が採用された	公立保育所における保育サービスの質的向上と安定した提供

### 6. 所見等

<b>※所属長等</b> 本市の公立保育所は正規職員が他市と比較し極端に少ないが、良好な保育内容が保たれている。しかし、保育所の運営上は正規職員の比率を上げる必要がある。	<b>※行財政改善推進委員会</b>
--	--------------------

## 事業仕分け・補足説明資料

仕分け作業 10月 4日分 3班 2番目の事業の内容です。

事業名 ファミリーサポートセンター運営管理事業

担当課 子育て支援課

この事業の目的は、小さなお子さんを持つ方が安心して子育てをできるように、地域の人たちが互いに助け合う活動を行うことを促進します。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

社会福祉センターの2階にファミリーサポートセンターの事務局を置き、育児の支援を希望する人と育児支援ができる人に会員登録をしてもらい、アドバイザーが依頼会員の依頼に応じて支援会員を紹介し、会員相互の育児支援活動を促す調整を行います。

育児支援活動については、会員の自発性と責任制を尊重するために有償制をとっています。

事業の結果はどうでしたか？

平成20年度において、会員登録者数は、依頼会員1,458人、支援会員424人、両方会員109人、相互援助活動件数は4,252件でした。

会員登録者は年々増加しています。

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
ファミリーサポートセンター運営業務委託	9,558,000円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	414,000円	
合 計	9,972,000円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008409 ファミリーサポートセンター運営管理事業	担当部局	福祉健康部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	子育て支援課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	小田原市次世代育成支援対策行動	
	施策	体系外		根拠法令	小田原市ファミリー・サポート・
	基計	体系外		条例・要綱	センター事業実施要綱
	実計	体系外		法令上の実施義務	無
事業区分	サービス提供事業	実施方法	全部委託	実施期間	平成11年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
		乳幼児、児童（概ね3ヶ月から小学6年生）の保護者		① 6年生以下の子ども的人数	人
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
		仕事と育児の両立と子育ての負担軽減を図る。		① 相互援助活動件数	件
			②		

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		社会福祉センターの2階にファミリーサポートセンターの事務局を置き、育児の支援を希望する人と育児支援ができる人に会員登録をもらい、依頼会員の依頼に応じて支援会員を紹介し、会員相互の育児支援活動を促す調整を行う。		① 会員登録数	件
				② 依頼調整件数	件

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		地域社会が子育てを支援する体制整備の推進に寄与する。		① 子育てをしやすいと感じている子育て世帯の割合（未調査）	%
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	核家族化の進行や就労環境の多様化に伴い、既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応するため、地域における育児に関する相互援助活動をファミリーサポートセンター事業として国が平成6年に規定。
	上欄の状況はどのように変化しているか	本事業など現在実施している事業は、子育てをする上での繋がりを再構築する視点で行われているものも多い。しかしながら、子育て家庭の負担感が十分に解消されているとは言えない。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 6年生以下の子ども的人数	22,950人	22,950人	22,664人	22,700人	22,700人	22,700人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 相互援助活動件数	5,630件	5,800件	4,252件	5,000件	5,500件	6,000件
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 会員登録数	1,807件	1,900件	1,907件	2,000件	2,100件	2,200件
	② 依頼調整件数	166件	170件	156件	160件	170件	180件
結果指標	① 子育てをしやすいと感じている子育て世帯の割合（未調査）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)		財源内訳		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
直接事業費	財源内訳	国庫支出金	4,779	4,779	4,779	4,675	4,675	4,675	
		県支出金	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,779	4,779	4,779	4,675	4,675	4,675	
計 a		9,558	9,558	9,558	9,350	9,350	9,350		
人件費	業務量(人)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費 b	414	414	414	414	414	414	
	その他 c	0	0	0	0	0	0		
事業費合計 (a+b+c)		9,972	9,972	9,972	9,764	9,764	9,764		

備考	
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 <input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	本事業の利用度が高まれば、地域が子育てを支える体制整備に寄与する。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 <input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	核家族化が進行しているため、当事者の努力だけでは関係の構築ができないから。また、事務局の運営はボランティアでできる業務でないから。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 <input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	本事業の対応できる範囲を広げる事により、より使いやすい事業になるから。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業なし <input type="radio"/> 類似事務事業あり	地域と密接に関係する事業のため、市で行う事が妥当。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 <input type="radio"/> 削減できない <input checked="" type="radio"/> 削減余地あり	委託料に含まれる人件費以外の経費の削減を検討する事が可能。
	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 <input type="radio"/> 見直す余地なし <input checked="" type="radio"/> 見直す余地あり	会員数は伸びているが、実際に利用している人は少ないので、更なる周知などが必要。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
病後時の受け入れを可能にする。 産前産後等の家事支援を可能にする。 宿泊対応を可能にする。	平成22年度実施向け検討。 平成22年度実施向け検討。 検討を続ける。	利用しやすくなる。	研修代、保険料の増額	委託先の受け入れ態勢を整えられるか。

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
利用対象の拡大 小学校3年生まで→小学校6年生まで 市内在住→市内在住、在園、在学、在勤 平成21年度当初の利用料金体系の変更に向けての検討 1時間単位→30分単位	利用しやすくなった。

### 6. 所見等

※所属長等 核家族化の進行、共働き世帯が増加する中で、子育て世帯の育児負担を市民レベルで軽減・解決していく事業であるため、事業の周知をはじめ、支援メニューを増やすなど、さらに利用実績が高まる方策を検討すべきである。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## ファミリー・サポート・センターとは

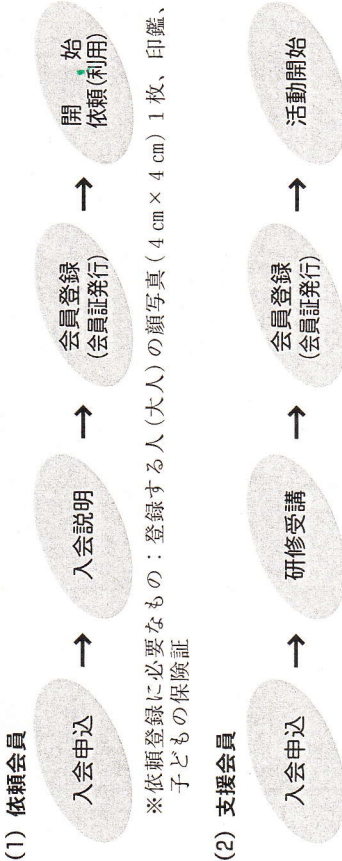
ファミリー・サポート・センターとは小さなお子さんを持つ人が安心して子育てができるよう、地域（市内）の人たちが互いに助け合っていくことをめざした相互援助活動を行う組織です。  
 お子さんを預けたい人と、預かってくださる人をもって会員組織を構成し、その会員相互による育児援助活動を行います。会員の自発性と責任性を尊重するために有償制をとっています。

### 1 会員とは……

お子さんを預かってほしい方を**依頼会員**、お子さんを預かってくださる方を**支援会員**とします。

- (1) **依頼会員**とは  
市内に在住、在園、または在勤で、3ヶ月以上の乳児から小学6年生までのお子さんのいる方ならどなたでもなれます。
- (2) **支援会員**とは  
市内に在住で、小さな子どもの育児や保育に理解と熱意のある健康な方ならどなたでもなれます。資格等はとくにありませんが、入会に際してセンターで実施する研修を受けていただきます。

### 2 会員になるにあたっての手続き……



### 3 援助活動の内容とは……

- (1) 支援会員による援助活動の内容は  
 ① 保育所、幼稚園、小学校及び放課後児童クラブ（以下「保育施設等」という）の開始時間まで子どもを預かること。  
 ② 保育施設等の終了後、子どもを預かること。  
 ③ 保育施設等への子ども送迎を行うこと。  
 ④ 育児援助のため臨時的に子どもを預かること。（会員の通院・行事参加・リフレッシュなど）
- (2) 援助活動は、**支援会員**の家庭において行います。ただし、止むを得ないと認められる場合は、**依頼会員**の家庭において行うことができます。
- (3) 宿泊は、原則として行いません。

### 4 援助活動の時間

- (1) 午前6時から午後10時までの時間帯で育児の援助が必要な時間（ただし、特別な事情がある場合は、この限りではありません）
- (2) 1回の活動は30分単位とします。

### 5 援助活動申込みの手順は……



※ 2回目以降で支援会員が同じ人の場合、事前打合せを省略することができます。

### 6 利用料金は……

(1) 依頼会員が支援会員に支払う利用料金

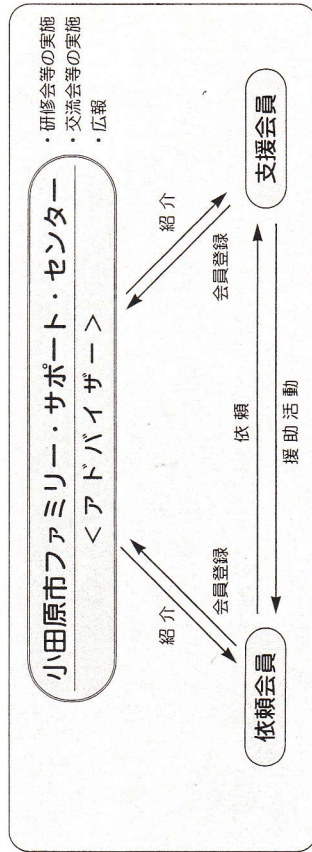
区分	利用料金の額
月曜日から金曜日までの午前7時から午後7時	30分当たり 350円
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始並びに上記の時間帯以外の時間	30分当たり 450円

※ ただし、依頼会員は、子どもの送迎等に係る交通費及び支援会員が用意した飲食物、おむつ等がある場合は、その費用をセンターの基準に従って別途支払います。

### 7 補償保険の加入

- (1) 会員は、相互援助活動中の事故に備え、「ファミリー・サポート・センター補償保険」に一括して加入します。なお、保険料は、市が負担します。
- (2) 保険は、傷害保険（支援会員）、賠償責任保険、児童傷害保険及び研修・会合傷害保険です。

### 8 センターの組織図



## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月 4日分 3班 3番目の事業の内容です。

事業名 おだわらブックスタート事業

担当課 子育て支援課

この事業の目的は、絵本の読み聞かせを通じて、親と子どもとが心ふれあう時間を増やし、親子の関わりを深めることです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

乳児4ヶ月健診の際に、子育て支援スタッフ数名が絵本の読み聞かせの効果等を説明しながらブックスタートパックを手渡します。

ブックスタートパックの内容：絵本2冊、エコバック、市長メッセージ、子育て関連情報

事業の結果はどうでしたか？

アンケート結果では、実際にブックスタートで手渡した絵本を活用し、親子で関わる時間が増えたという結果もでています。また、パックを受け取る際に、子育てに関する情報を得られるほか、支援スタッフに子育ての悩みや相談もできることから、利用者から好評を得ています。

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
ブックスタートパック（新生児数分）	2,049,000円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	1,242,000円	
合 計	3,291,000円	



# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008415 おだわらブックスタート事業	担当部局	福祉健康部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	子育て支援課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	次世代育成行動計画	
	施策	体系外	根拠法令		
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	サービス提供事業	実施方法	直営	実施期間	平成14年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 子どもが生まれた世帯	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 絵本の読み聞かせを通じて、保護者と子どもとが心ふれあう時間を増やし、親子の関わりを深める。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 乳児4ヶ月健診の際に、子育て支援スタッフ数名が絵本の読み聞かせの効果等を説明しながら、ブックスタートパックを手渡す。 ブックスタートパックの内容：絵本2冊、エコバック、市長メッセージ、子育て関連情報	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 配布数	人

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 読み聞かせをするときの保護者の声やぬくもりを通して、子どもの気持ちも落ち着き、親子の関わりも深まり健全育成につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 設定困難	-

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	核家族化等により、子どもに関わる経験が少ないまま親になり、初めて接する自分の子どもにどのように関わってよいかかわからず、育児相談を利用する親が増えていた。そのため、初めての親子の関わりをきっかけづくりとして、実際に絵本を手渡し実践を促すブックスタート事業が開始された。
	上欄の状況はどのように変化しているか	昨年度とったアンケートでは、実際にブックスタートで手渡した絵本を活用し、親子で関わる時間が増えたという結果も出ている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 出生数	1,572人	1,560人	1,542人	1,540人	1,540人	1,540人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 読み聞かせをよくしている世帯の割合	58.6%	65%	63.3%	65%	70%	75%
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 配布数	1,575人	1,511人	1,511人	1,510人	1,510人	1,510人
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 設定困難	0-	0-	0-	0-	0-	0-
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	2,397	2,049	2,020	2,049	2,049	2,049
	計 a			2,397	2,049	2,020	2,049	2,049	2,049
	人件費	業務量(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
		人件費 b	1,241	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			3,638	3,291	3,262	3,291	3,291	3,291

備考	
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 <input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	子育ての根幹である、親と子の関わりを深めるきっかけを提供するサービスであり、上位目的に結びつく。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 <input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	核家族が増加している中、子どもに関する経験をほとんどしないまま親になることが多い。そのため、初めて接する自分の子どもとどのように関わってよいかわからず、相談にいたることも多いため、行政として子どもの健全な育成のために達成すべき目的であると考えられる。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 <input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	事業実施後、その他の事業等を活用し、後も継続して絵本を通しての親子のかかわりを深めることをすすめていくことで、より成果向上が見込まれると考えられる。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 <input type="radio"/> 類似事務事業なし <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業あり	図書館で読み聞かせのグループが実施している「読み聞かせ会」との連携も考えられる。また、ブックスタートの意義を他で伝えたり、絵本以外の関わりの情報提供ができれば、当事業でなくても代替ができると考えられる。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 <input checked="" type="radio"/> 削減できない <input type="radio"/> 削減余地あり	この事業自体を実施する前提で考えるならば、削減はできない。しかし、前述のように代替案を検討するのであれば検討の余地はあると思われる。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 <input checked="" type="radio"/> 見直す余地なし <input type="radio"/> 見直す余地あり	目的を考えると、出生して子どものいる世帯すべてが、ブックスタートとしての効用を受け取ることができるよう実施していくことが重要だと考える。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
本事業の目的が継続して実施ができることにより、より上位目的に結びつくと考えられる。よって他の事業と連携して、絵本を通して親子関係を深める手法を考えていく。 また、ブックスタートの意義を、最初のきっかけとしてとして伝えはするが、他のきっかけとなるものの提供も行うことを検討する。	図書館で実施している絵本の読み聞かせ会の事業との連携や、子育て支援センターで行う催しや事業の中に、読み聞かせを入れていくなど、ブックスタート事業の効果を高めていけるよう関係機関に働きかけていく。	親子のつながりを深めることができ、健全育成につなげ、育児相談及び虐待相談件数等が減少する。	本事業に関わる人員単位数が増加すると考えられる。	親子の関わりを深める手段のひとつであるが、ブックスタートのみ周知していくことでこれに偏ってしまう懸念がある。

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
事業実施効果についてのアンケートを実施(H20.11月健康づくり課実施の育児相談及び1歳6か月健診にて)	今までの実施の効果を示すことができ、今後の展開の方向性を考えることができた。

### 6. 所見等

※所属長等 具体的な効果が見えにくい事業ではあるが、保護者と子どもとのふれあいを深めるきっかけづくりには役立つものと考えている。絵本を手渡し、読み聞かせの効用を説明しているため、その後の支援策も工夫する必要がある。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 3班 4番目の事業の内容です。

事業名 小児医療費助成事業

担当課 福祉健康部 保険課

この事業の目的は

子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して産み、健やかに育てる環境を整えることです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

子どもが病院などで保険診療を受けたときに支払う医療費の自己負担分を、市が助成する制度です。助成の対象となるのは、0歳から就学前までの子どもの通院・入院の医療費と、小学校1年生から中学校卒業までの子どもの入院の医療費です。

保護者の所得に制限を設けており、一定以上の所得がある場合には、対象となりません。毎年1回、お誕生月に保護者の所得について判定を行い、対象となる子どもについて、医療証を発行しています。医療証を病院などで提示すれば、窓口での負担額がなくなり、代わりに市から医療機関に対して窓口負担分を支払います。

平成20年度に医療証を発行した人数は、9,632人でした。

事業の結果はどうでしたか？

出生数の低下は続き、社会全体の少子化傾向が強くなるなど、この事業の結果どのような効果があったのかということ客観的な数値データ等で表すことが難しい状況にあります。

しかし、子育て世代の方からは、「医療費の負担がなくて助かる」、「もっと制度を拡充してほしい」という声が多く寄せられ、この事業に対する期待は大きいと考えています。

その他

子育て支援策の大きな柱として、全国の自治体で実施されています。市が助成した額の一部を県が補助金として市へ負担しており、県と市町村の共同事業として実施されています。

本市では、県とほぼ同じ助成対象で事業を実施していますが、県内の半数以上の自治体では、独自の負担により、通院医療費の助成対象年齢の拡大や、所得制限の撤廃を行っています。また、県では、平成20年10月から制度を改正し、4歳児以上について、通院1回200円、入院1日100円という一部負担金を徴収することとしておりますが、本市を含めほとんどの自治体が一部負担金を徴収せず、窓口負担額全額を助成しています。

予算を何に使っていますか？

内 容	金 額	備 考
医療費の助成（扶助費）	300,253,373円	
	円	
	円	
合 計	300,253,373円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008468 小児医療費助成事業	担当部局	福祉健康部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	保険課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	県:小児医療費助成事業実施要領	
	基計	体系外	条例・要綱	市:小児医療費助成事業実施要綱	
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	個人助成事業	実施方法	直営	実施期間	平成7年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 子育て世代	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 子育てに係る経済的負担を軽減し、子どもの健康を増進する	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 助成件数	件
				②	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 保険医療の自己負担額を助成	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 助成額	千円
				②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 安心して出産し、子育てができる環境が整えられる	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 指標設定困難	なし
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	少子化傾向が顕著化し、子育て環境の整備が重要な課題となり、平成7年、神奈川県補助金を財源として、県下37市町村で事業が実施されることとなった。当初、通院医療費については0歳児のみを対象としたが、順次対象を拡大し、平成19年10月から就学前児までを対象としている。
	上欄の状況はどのように変化しているか	子育て支援策の大きな柱として実施されているが、少子化傾向には歯止めがかからず、出生数の減少が続いている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 受給者数	9,904人	10,000人	9,632人	9,500人	9,300人	9,100人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 助成件数	161,509件	178,000件	166,890件	169,000件	165,500件	162,000件
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 助成額	341,891千円	341,432千円	300,253千円	292,740千円	292,740千円	292,740千円
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 指標設定困難	0なし	0なし	0なし	0なし	0なし	0なし
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)		事業費					
		直接事業費		財源内訳			
直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	57,305	73,665	65,009	87,834	87,834
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	2,406	1,810	11,015	1,810	1,810
		一般財源	282,180	265,957	224,229	203,096	203,096
計 a		341,891	341,432	300,253	292,740	292,740	
人件費	業務量(人)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
	人件費 b	7,446.6	7,452.9	7,452.9	7,452.9	7,452.9	
	その他 c	0	0	0	0	0	
事業費合計 (a+b+c)		349,337.6	348,884.9	307,705.9	300,192.9	300,192.9	

備考	
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。	● 結びつく	なし
			● 結びつかない	
②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。			
	● 市の関与は妥当	なし		
	● 見直す余地あり			
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。	● 成果向上の余地なし	なし
			● 成果向上の余地あり	
④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。			
	● 類似事務事業なし	なし		
	● 類似事務事業あり			
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。	● 削減できない	なし
			● 削減余地あり	
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。	● 見直す余地なし	共同で事業を実施している県において、制度を見直し、受診時に一部自己負担金を徴収することとしたが、市においては単独で従前通りの助成を継続している。現状のまま、全額助成を続けるべきか、一部負担金を徴収するか、検討が必要である。
			● 見直す余地あり	

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
県が補助金の一部を減額しており、市単独で全額助成を続けていくことは難しいため、県の見直しに合わせた一部負担金徴収等の受益者負担について検討する。	近隣自治体との均衡に配慮しつつ、見直しを3年以内に行う。	経費の増大を抑制しつつ、制度を維持できる。	現在の予算額を増額せずに事業を実施できる。	対象となる世代からの反発が予想される。

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
なし	

### 6. 所見等

※所属長等 周辺自治体においては、小児医療費助成事業の対象を拡大する傾向が続いており、限られた財源を有効に使うため、対象者の拡大と併せ、負担のあり方を検討していく必要があると考える。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 3班 5番目の事業の内容です。

事業名 小学校長会及び中学校長会補助事業

担当課 教育総務課

この事業の目的は、市立の小中学校長相互が緊密な連携を保ち、教育に関する調査研究等を行い、情報を共有することで、学校教育の更なる充実を図るものです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか？)

学校教育をより良いものとするため、小中学校長、教頭、職員らが、年間を通じて学校運営に関する連絡調整事務や、施策などの研究を行っています。

学校経営者である校長は教育上の問題だけではなく保護者の対応、地域住民との関わり、教職員の問題等、様々な問題を抱えているため、全校長と情報を共有し学校運営に取り組んでいます。

また、分野ごとに県の研究会や研修会などに参加、講師を招いての研修会の開催なども行っています。

事業の結果はどうでしたか？

小・中一体で学区ごとに、不登校問題について取り組むことにより小・中学校間で連携がとれるようになりました。

学校教育課題に対する様々な研究・研修や、学校教育に関する情報共有を教職員が多く持つことにより、教職員の資質向上及び、学校教育の更なる充実や振興が図られています。

その他

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
小中学校長連絡調整・調査研究事業	80,000 円	
小学校長連絡調整・調査研究事業	114,000 円	
中学校長連絡調整・調査研究事業	83,500 円	
教頭連絡調整・研究事業	80,000 円	
学校図書館運営・研究事業	160,500 円	
特別支援教育研究事業	134,000 円	
養護教諭研究協議事業	96,570 円	
その他	169,920 円	
合 計	918,490 円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008920 小学校長会及び中学校長会補助事業	担当部局	学校教育部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000 * * * * *	担当課・室	教育政策課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	市教育委員会学校教育部教育政策課所管に係る補助金交付要綱	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	補助金	実施方法	直営	実施期間	平成12年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 補助金交付団体	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 小・中学校長相互の緊密な連携を保ち、教育上の問題について、研修を進め、学校教育の充実を図る。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 研修会回数	回
				②	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ①校長会、教頭会等、幹部職員の学校運営等に関する連絡調整事務、②学校教育を充実するために必要な各教科、施策等の研究事業、③県等の研究会や研修会等に参加するための補助金を交付。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 小学校校長会補助金額	円
				② 中学校校長会補助金額	円

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 組織運営の充実により、学校教育課題に対する研修・研究活動や、教育に関する情報収集の場を教職員が多く持つことにより教職員の資質向上や意識改革、学校教育の充実と振興となる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① *	*
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	学校教育の充実を図るため、学校経営に教職員の資質向上、意識改革が必要となった。
	上欄の状況はどのように変化しているか	教育現場は、教育問題のみに関わらず、職員、保護者、地域等様々な問題を抱えている。多様化する現場の中で情報交換、研修、研究活動は学校教育の要となっている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対 象 指 標	① 団体数	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	②	0	0	0	0	0	0
成 果 指 標	① 研修会回数	18回	18回	18回	18回	18回	18回
	②	0	0	0	0	0	0
活 動 指 標	① 小学校校長会補助金額	741,490円	741,490円	741,490円	741,490円	741,490円	741,490円
	② 中学校校長会補助金額	177,000円	177,000円	177,000円	177,000円	177,000円	177,000円
結 果 指 標	① *	0*	0*	0*	0*	0*	0*
	②	0	0	0	0	0	0

事業費 (千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	919	919	919	919	919	919
	計 a			919	919	919	919	919	
	人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費 b	414	414	414	414	414	414	
		その他 c	0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			1,333	1,333	1,333	1,333	1,333	

備 考	
-----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。
		<input checked="" type="radio"/> 結びつく 学校教育の振興につながる。 <input type="radio"/> 結びつかない
②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。	
	<input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 学校教育の充実という公益性が存続する限り、補助の必要性はある。 <input type="radio"/> 見直す余地あり	
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。
	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地なし 成果向上の余地なし。 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事務事業なし 予算の全てが本市からの補助金となる。 <input type="radio"/> 類似事務事業あり	
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。
	<input checked="" type="radio"/> 削減できない 学校教育の振興のため削減できない。 <input type="radio"/> 削減余地あり	
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。
	<input checked="" type="radio"/> 見直す余地なし 学校教育行政と結びつき、学校教育の充実・振興に資する。 <input type="radio"/> 見直す余地あり	

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
組織運営の充実により、学校教育課題に対する研修・研究活動や、教育に関する情報収集の場を、教職員が多く持つことができ、さらに、その成果が生徒に反映されるため、学校教育においては重要な取り組みと考える。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 教育課題が多様化する中で、教職員の調査、研究の場は重要であり、学校教育の要の一つとして位置づけられる。	※行財政改善推進委員会
--	-------------



## 小・中学校校長会 事業内容

### 小学校校長会

#### ・ 小学校校長会

- ◇ 校長会 月 1 回（学校運営・経営のため、情報交換。教育以外にも校長が抱えている課題や取り組みなどを共有。）
- ◇ 定例会 年 1 1 回、役員会 年 1 1 回実施
- ◇ 研修会として現地視察。研究会はテーマに沿って研究、外部講師による全体の研究会。（メンタルヘルス研修として、医師を講師として依頼）
- ◇ 教育委員会と校長会長との連絡調整会議

#### ・ 市小中学校長連絡調整・調査研究事業

- ◇ 市教委との連絡調整会議
- ◇ 教育長と校長会長との定例会
- ◇ 修学旅行検討委員会
- ◇ 音楽会運営委員会（小 5 を対象に音楽会を開催（全 2 5 校参加のため、3 回に分けて実施。その際の運搬、ゲスト演奏者の謝礼）
- ◇ 図工展運営委員会（各学校から何点か選び、作品を巡回）

#### ・ 市小中学校教頭連絡調整・研究事業

- ◇ 全国教頭会研究大会
- ◇ 総会、研究会 年 3 回（内 1 回は講話）（班別研究「幼小中一体教育」等、講話「不登校児童・生徒とのかかわり、保護者とのかかわり」）  
小・中の学区でグループを作り不登校問題を協議する。小・中の連携が必要となる。

#### ・ 市小学校教頭連絡調整・研究事業

- ◇ 総会、研究会 年 5 回（うち 2 回は講話「新教育課程の編成・実施に向けた取組み」、管外研修（学校参観 南足柄市立岡本小学校他））各班別研究会を開催。
- ◇ 県小学校教頭会研究会、関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会

#### ・ 市学校図書館運営・研究事業

- ◇ 運営研究会 年 2 回（講話、研究報告「学習・情報センター、読書センターとしての学校図書館のあり方」）
- ◇ 県読書感想文コンクール審査（小学校 1491 点、中学校 2366 点）
- ◇ 県読書感想画コンクール審査（小学校 387 点、中学校 7 点）

#### ・ 市学校視聴覚研究事業

- ◇ 視聴覚教材やパソコンを利用した学習指導の研究（年 2 回実施）。

- ・ 市特別支援教育研究事業
  - ◇ 研究会（「個別指導計画の研究」、「特別支援教育の実践研究」、講話（「問題行動の分析と対応について」）
  - ◇ 冊子作成、宿泊学習の実施
  - ◇ 上・下地区教育課程・支援教育研究会
  - ◇ 全特連関東甲信越地区特別支援学級教育研究協議会
  - ◇ 西湘地区特別支援教育研究会
- ・ 市養護教諭研究協議事業
  - ◇ 研究会 年9回。研究主題（「養護教諭の職務に深まりを求めて」に沿って、研究会幹事会を実施。養護教諭の資質向上を図るため、講話や施設見学など実施）
- ・ 市学校事務職員研究協議事業
  - ◇ 関東地区公立小中学校学校事務職員研究協議会、全国研究協議会、関東地区学校事務研究大会

#### 中学校校長会

- ・ 中学校校長会
  - ◇ 校長会 月1回（学校運営・経営のため、情報交換。教育内容のみに関わらず、生徒指導（中学校は特に多い）、保護者、教職員、地域（地域住民からのクレーム）の問題を校長1人で抱え込むのではなく、全校長と情報を共有化し学校運営のスムーズ化を図る。）
  - ◇ 市教委との連絡調整
  - ◇ 年1回の研修会（講話「モンスターペアレントについて」）
  - ◇ 各団体行事への活動（中学校校長会の代表として、参加する）
- ・ 市中学校教頭会連絡調整・研究事業
  - ◇ 総会
  - ◇ 全国公立学校教頭会研究大会
  - ◇ 関プロ教頭会研究大会
  - ◇ 県中学校教頭会研究大会
  - ◇ 市中教頭会（年3回の研究協議「確かな学力への取り組み」「不登校問題」等を研究。講話「企業に学ぶクレーム処理の方法」）教頭は学校の窓口として大きな役割を担い、生徒指導等様々な課題を抱えている。教頭会では情報交換、共有化を行い、学校運営に努める。
- ・ 市中学校生徒指導事業
  - ◇ 情報交換（関係機関、生徒指導担当（生徒指導上の問題点について、相互の情報交換、指導方法の共有化）
  - ◇ 研修会（夏・秋）

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 3班6番目の事業の内容です。

事業名 かもめ図書館・視聴覚ライブラリー運営管理事業

担当課 図書館

この事業の目的は 図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存して地域住民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

- 年間を通した図書・視聴覚資料等の貸し出し・返却。
- 絵本の読み聞かせ等の児童行事。
- 子どもの読書活動推進講演会。一日図書館員等体験学習の受け入れ。
- 視聴覚資料の館内視聴。
- 音楽教養講座。子ども映画会、一般向け特別映画会・ボランティアによる名作映画上映会。
- 本のリサイクルフェア。
- 施設の管理。図書館オンラインシステムの運用管理 等

事業の結果はどうでしたか？

- 開館日数 342日 図書資料貸出者数 127,236人 図書資料貸出冊数 430,001冊
- 絵本の読み聞かせ・お楽しみ会 119回 1,604人
- 子どもの読書活動推進講演会 1回 120人 体験学習等受け入れ 45人
- 視聴覚資料・機材貸出し 29,962件 館内視聴 13,037件 ○音楽教養講座 1回 153人  
映画会 37回 1,465人 ○本のリサイクルフェア 1日 700人

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
図書資料等購入	13,639,658円	
カウンター・用務員業務委託	50,963,850円	
清掃等施設維持管理委託	19,514,161円	
土地借上料	26,172,415円	
その他	22,143,543円	光熱水費 17,736,818他
視聴覚資料購入・機材修理等	1,515,639円	
音楽教養講座	32,520円	
その他	478,839円	
合 計	134,460,625円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009101 かもめ図書館運営管理事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	図書館

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	図書館法	
	基計	体系外	条例・要綱	小田原市図書館条例	
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託	実施期間	平成6年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民等利用者	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 市民等利用者が豊かな資料・情報を楽しみ、知的欲求の充足等による有意義な時間を過ごせるようにしたい。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 貸出者数	人
				② 貸出冊数	冊

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ・新規出版物の収集 ・資料の貸出・返却 ・子ども読書活動講演会等事業の実施 ・図書館を利用しにくい地域への自動車文庫による配本 ・施設管理 ・社会体験学習・校外学習の受け入れ等	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 図書資料の購入冊数	冊
				② 蔵書数	冊

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 市民等利用者が読書に親しみ豊かな情報に恵まれ、暮らし、子育て、教育、ビジネス等のあらゆる面に影響を与える。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 図書館利用者満足度調査結果（現状データなし）	*
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	昭和34年に開館した市立図書館と同等の図書館を市域の東にも設置するツインライブラリー構想に基づき、貸出機能に重点を置いた図書館として平成6年に開館。コンピュータシステムを再構築しオンラインによる新たな利用者サービスを統括する本館機能を持たせた。
	上欄の状況はどのように変化しているか	ネットワーク施設の拡大を毎年進めた結果、現在8施設を有している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対 象 指 標	① 小田原市人口	197,279人	198,000人	196,916人	198,000人	199,000人	200,000人
	②	0	0	0	0	0	0
成 果 指 標	① 貸出者数	125,690人	127,000人	127,236人	128,000人	129,000人	130,000人
	② 貸出冊数	425,265冊	429,000冊	430,001冊	435,000冊	440,000冊	445,000冊
活 動 指 標	① 図書資料の購入冊数	6,329冊	6,400冊	6,447冊	6,600冊	6,800冊	7,000冊
	② 蔵書数	190,205冊	194,000冊	195,158冊	200,000冊	205,000冊	210,000冊
結 果 指 標	① 図書館利用者満足度調査結果（現状データなし）	0*	0*	0*	0*	0*	0*
	②	0	0	0	0	0	0

事業費 (千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	123,099	132,838	132,434	128,045	128,045	128,045
	計 a			123,099	132,838	132,434	128,045	128,045	128,045
	人件費	業務量(人)	4.72	4.12	4.12	4.12	4.12	4.12	
		人件費 b	39,054	34,122	34,122	34,122	34,122	34,122	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			162,153	166,960	166,556	162,167	162,167	162,167

備 考	
-----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	図書館の利用を通じ深められる知識・教養や感性、或いは課題解決力や学習成果などは、利用者の日常生活はもとより、より良い地域社会づくりに役立てられるものであるため。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	広く市民等に生涯学習の場を提供するのは妥当と思う。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	司書有資格者を配置をすることによる利用者サービスの充実。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 □ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	国・県立図書館及び県内の公共図書館と相互貸借等の連携をしている。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない □ 削減余地あり	利用者サービスの観点から土日祝日の開館や平日開館時間を午後7時までとしているので、職員の削減は難しい。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	図書館法により、公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない旨規定されている。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	□ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	□ 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
現在、かもめ図書館職員10人のうち、図書館司書の資格を有する職員は1人だけであるため、より多くの有資格者を配置する。 (この1人も平成21年度で退職)	毎年、1～2人の有資格者を増配置する。	レファレンス(調査・研究の支援)等図書館運営における質の向上		専門職化することで、担当職員が固定化する。

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
①閲覧コーナーの静粛性の確保 ②暖房機器使用の徹底的管理	①市販の椅子すべり改善材を購入し職員が張替え→閲覧コーナーの静粛性が高まった ②暖房機器運転時間の徹底的管理を行い、ガス使用量を抑制→日々のチェックを重ねた結果、稼働時間帯や天候によるガス使用量の傾向が把握できるようになった。また、18年度及び19年度の月ごとの使用量実績も併せて一覧表に記載したため、節減効果が目に見えるかたちとなった。

### 6. 所見等

※所属長等 来館者や電話等によるレファレンス対応、また所蔵資料の管理・活用等図書館奉仕事業をより充実させる必要から図書館司書の資格を有する職員を多く配置することが望ましい。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009103 視聴覚ライブラリー運営管理事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	図書館

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	図書館法	
	基計	体系外	条例・要綱	小田原市図書館条例	
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託	実施期間	昭和34年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民等利用者	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 映像・音声資料に関するニーズに応える	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 貸出件数	件
				② 館内視聴件数	件

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ・資料の収集 ・アナログ資料のデジタル化 ・利用者に応じた視聴覚サービス ・設備管理	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 視聴覚資料の購入数	点
				②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 図書館視聴覚資料の利用を通じ豊かな感性を得た市民が日常生活を生き生きと過ごしている。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 適当な指標が特定できない	*
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	視聴覚資料においては、レコードや16ミリフィルムをはじめ、最近ではCDやDVD等の購入に努め利用に供してきた。かもめ図書館の開館に伴い、市立図書館から視聴覚資料を引き継ぐとともに、最新機器を備えた視聴覚ブースやスタジオ設備、視聴覚ホール等を備え、より多様な視聴覚資料の活用を図ってきた。
	上欄の状況はどのように変化しているか	インターネット等の普及、余暇時間の過ごし方の多様化等により、図書館視聴覚資料の利用は減少傾向に向かうと思われる。また視聴覚機材等の技術革新は日進月歩であり、従来機器のメンテナンスや最新機器への更新、レコード、スライドフィルム等の活用策などの課題が生じている。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 小田原市人口	197,279人	198,000人	196,916人	198,000人	199,000人	200,000人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 貸出件数	29,720件	30,000件	29,728件	30,000件	30,000件	30,000件
	② 館内視聴件数	14,068件	14,000件	13,037件	14,000件	14,000件	14,000件
活動指標	① 視聴覚資料の購入数	227点	250点	264点	270点	270点	270点
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 適当な指標が特定できない	0*	0*	0*	0*	0*	0*
	②	0	0	0	0	0	0

事業費 (千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	2,654	2,119	2,027	1,966	1,966	1,966
	計 a			2,654	2,119	2,027	1,966	1,966	1,966
	人件費	業務量(人)	1.4	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	
		人件費 b	11,584	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	
	その他 c			0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			14,238	12,969	12,877	12,816	12,816	12,816

備考	
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	音楽や映画等の視聴手段が多種多様化し、視聴覚コーナーの利用は停滞傾向である一方、かもめ名画座事業などは名画を映画館で鑑賞出来る機会が少ないため多くの集客があり、図書館の視聴覚資料の活用・提供方法の工夫により、心豊かな日常生活に資する機会が提供できている。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ○ 市の関与は妥当 ● 見直す余地あり	CD/DVD等の民間レンタル事業を広く市民が利用している現状を踏まえ、学習用教材や郷土の歴史等の資料活用に特化していくことの検討が必要と思われる。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	図書館ならではの所蔵資料をより活用する仕組みづくり。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ○ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	②・③に同じ
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない ○ 削減余地あり	かもめ名画座の運営などボランティア運営により行っており、これ以上の削減は困難である。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし ○ 見直す余地あり	図書館法により、公立図書館は、利用対象である全市民に対し、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない旨規定されている。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	○ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
■ 3. 目的【対象と意図】の見直し	○ 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
所蔵資料のうち、音楽にあってはクラシックや流行歌のうちその音楽的価値が広く認知されたものに限定し収集保存している。映像資料においても音楽資料と同様の収集方針によるほか、地域の歴史的な資料の保存活用策を講じる。	視聴覚資料選定基準に基づく資料収集を行っているが、旧アナログ資料のデジタルデータ化を継続的に進める。	唯一無二の視聴覚資料を市民が鑑賞できるほか、地域の歴史学習教材としての活用が期待できる。	スライドフィルム等のデジタルデータ化等旧式資料等の更新や貸出し用再生機器の修繕等に相応の経費を要するが、それら提供のための環境整備を図ることで、ボランティア等の協力による資料活用が実現できる。	旧式資料の劣化の進行

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
昭和30～40年代に図書館において作成した、当時の小田原を記録したスライドフィルムの一部をデジタルデータ化した。	貴重な地域の映像資料の保存が図られ、今後の公開に向けた環境整備の端緒となった。

### 6. 所見等

※所属長等 公立図書館における視聴覚資料及び機材の革新は全国的な課題であるが、所蔵資料の有効活用を第一に考え、地域資料の効果的な活用のためのデジタル化に取り組むのが先決であるとする。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 3班 7番目の事業の内容です。

事業名 小田原文学館運営管理事業

担当課 図書館

この事業の目的は 小田原文学館を、本市の文学関係の知識・情報の拠点として、また、文学的雰囲気を持つ施設として、多くの文学者に愛された小田原を再発見する場とします。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

小田原文学館は、南町 2-3-4 西海子通りの閑静な住宅街に所在します。本館は平成 6 年度に開設し、本市ゆかりの文学者 25 人の資料約 120 点を常時展示しています。別館は、白秋童謡館として平成 10 年度に開設。北原白秋関係資料の展示のほか、ディスプレイにより白秋童謡を映像、音声でも楽しめるようにしています。また、尾崎邸書斎は、芥川賞作家尾崎一雄の在りし日を現在に残します。施設運営管理は図書館が行っており、年末年始を除く午前 9 時から午後 5 時まで開館し、市民、観光客等に、本市の文学的風土に親しんでもらっています。

事業の結果はどうでしたか？

毎年度、修繕等を適時実施し、建物の保全に取り組んでいます。

観覧者数は、ここ数年 9 千人を前後し、横ばい若しくは微減傾向で低迷しています。

その他、本館は昭和 12 年築のスペイン風洋館。別館は大正 13 年築の和風の建物。田中光顕伯爵の元別邸であり、平成 12 年国の有形文化財として登録されました。尾崎邸書斎は、平成 18 年度下曽我から移築、公開したものです。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
賃金	8,871,480 円	臨時職員 10 人
光熱水費	770,173 円	
維持修繕料	702,240 円	白秋童謡館外壁補修ほか
委託料	2,237,459 円	清掃・警備・植木選定ほか
土地借上料	5,705,532 円	小田原市土地開発公社
	円	
	円	
その他	1,177,040 円	
合 計	19,463,924 円	観桜会及び特別展開催費除く



# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009105 小田原文学館運営管理事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	図書館

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	小田原文学館条例	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	施設等運営管理	実施方法	直営	実施期間	平成6年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民・観光客	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 小田原文学館が本市の文化（特に文学関係）の知識・情報の拠点として、また、文学的雰囲気を感じられる施設として、市民や観光客等に広く認知され、多くの文学者に愛された小田原を再発見する場となっている。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 通常の施設維持管理のほか、本館3階への避難器具設置や収蔵庫としての土蔵改修など、施設の安全面や資料保存の面にも意を注いでいる。本館では常設展として25人の文学資料を展示しているが、毎年度テーマを設定しての特別展を開催しており、平成20年度は「作家の筆跡」として自筆原稿を中心とした展示内容で実施した。別館は白秋童謡館として、北原白秋関係資料の展示のほか、ディスプレイを設置し音声でも白秋童謡を楽しむことができる。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 所蔵資料数	点

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 本市の文化振興に資するとともに、本市の文学的風土を象徴する施設として全国的にも認知され、他自治体との文学的な交流などが図られる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 観覧者数	人

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	本市ゆかりの文学者に関する資料を展示する施設として、元宮内大臣田中光顕別邸を文学館として平成6年度に開設し、平成10年度には別館を白秋童謡館として開設した。平成12年には両施設とも国の登録有形文化財として登録され、平成18年度には尾崎一雄邸書斎を下曽我から移築公開している。
	上欄の状況はどのように変化しているか	文学館の3階部分については、消防法上、不特定多数が出入する階層として2箇所以上の避難路の設置が義務付けられていることから、非常階段梯子を設置した。なお建築基準法上の用途制限から展示スペースとして使用できないため、展望室として開放している状態である。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対 象 指 標	① 小田原市人口	197,279人	198,000人	196,916人	198,000人	199,000人	200,000人
	②	0	0	0	0	0	0
成 果 指 標	① 観覧者数	9,122人	9,500人	8,256人	9,000人	9,500人	10,000人
	②	0	0	0	0	0	0
活 動 指 標	① 所蔵資料数	626点	800点	807点	820点	830点	840点
	②	0	0	0	0	0	0
結 果 指 標	① 観覧者数	9,122人	9,500人	8,256人	9,000人	9,500人	10,000人
	②	0	0	0	0	0	0

事業費 (千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	1,692	1,925	1,579	2,113	2,113	2,113
			一般財源	18,956	18,407	17,885	17,865	17,943	17,943
	計 a			20,648	20,332	19,464	19,978	20,056	20,056
	人件費	業務量(人)	1.46	1.43	1.43	1.43	2	2.5	
		人件費 b	12,080	11,843	11,843	11,843	16,564	20,705	
	その他 c			0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			32,728	32,175	31,307	31,821	36,620	40,761

備 考	
-----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	本市ゆかりの文学者等の業績の紹介、関連する資料の収集・保存・公開については、本市の文学的風土を広く発信する取り組みそのものである。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	本市ゆかりの文学者等に関する資料は本市の貴重な財産であり、これらを収集・保存・公開することは、市の重要な役割である。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	学芸員等専門的知識を有する専任職員の配置により、資料の収集・保存及び展示や特別展の企画などの面で飛躍的に成果が向上する。また、「小田原文学散歩道」マップなども販売しているが、小規模かつ面白みにかけるため、販売物の開発や販売形態の見直しを要する。
	④	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 □ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	生涯学習政策課所管の郷土文化館や松永記念館は、文学館と同様の博物館的機能を有しており、郷土資料全般の一元的管理の観点や本市図書館施設全体のあり方を検討する中で、図書館的機能と博物館的機能のあり方についても統合・連携等の検討を行う必要があるものと考えている。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 □ 削減できない ● 削減余地あり	文学館施設3箇所に職員を配置しているが、庭園管理及び受付事務のみの対応であり、展示・所蔵資料を管理する専従職員が不在である。他の博物館的機能を有する施設との統合や指定管理者導入等により、効率性以前に現在の成果をより高めるための検討を行う必要があると考える。
	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	有料施設ではあるが、広く一般に公開しており、偏り・見直しともその必要はない。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	□ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	□ 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
文学を素材としたまちづくりを今後進めていく上での拠点となる施設として、入館者数の伸び悩みを打開するため、専門知識を有する職員の配置を要する。また、喫茶コーナーやミュージアムショップでの文学関連グッズの販売など、来館者の思い出に残るような施設として、運営形態の見直しを行う。	文学のまちづくり事業への取り組みの中で、文学遺産活用事業と併せ今年度から検討を開始する。	所蔵する資料の活用がより一層図られ、物品販売の機能強化により多くの来館者が得られる。	専門職員の配置による人件費増	来館者増による賑わいと、施設の有する静寂との共存

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
1 白秋童謡館東側の敷地境界に設置している外壁修繕 2 従前秋に実施してきた特別展を桜咲く春に実施した。	1 隣接民有地側に傾いていた状況を改善することができた。 2 平成19年度特別展「碑(いしぶみ) 建立」入館者数 835人 平成20年度特別展「作家の筆跡」入館者数 1,994人

### 6. 所見等

※所属長等 入館者数の伸び悩みの主要因は専門的知識を有する職員の不在や、図書館職員数の削減等により、所蔵資料の定期的な展示物入れ替えが困難であることと考えており、そうした専従職員の配置が必須であると考えている。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月4日分 3班 7番目の事業の内容です。

事業名 文学遺産活用事業

担当課 図書館

この事業の目的は、本市の持つ有形無形の文化遺産をこれまで以上に活用し、本市の文化振興に資するとともに、文化的・観光的交流人口の拡大により本市の活性化を図ります。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

小田原文学館において本市ゆかりの文学者の関係資料を常設展示しているほか、図書館や文学館で収集保存している資料を、毎年度テーマを設定して特別展として開催しています。また、文学館では桜の時期に合わせた観桜会を実施し、多く方に楽しんでいただいています。本市には著名な文学者の居住跡などの多くの文学遺産が散在しており、これらを回遊するルートとして「小田原文学散歩道」を設定し、マップを作成、販売等してきましたが、さらなる活用として「文学の道」を整備し、「文学のまちづくり」事業として関連各課や市民とともに本市の活性化をが目指しています。

事業の結果はどうでしたか？

特別展来館者数	平成19年度	835人
	平成20年度	1,994人
観桜会来場者数	平成19年度	1,500人
	平成20年度	1,200人（20年度は規模を縮小して実施）

その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
特別展開催費	141,645 円	ポスター等印刷費、消耗品費
観桜会開催費	746,340 円	会場設営費、印刷費、謝礼等
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	887,985 円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009106 文学遺産活用事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	図書館

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	小田原文学館条例	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	啓発事業	実施方法	直営	実施期間	平成6年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民・観光客	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 文学者が集った本市には、その旧宅跡や関連遺跡など、多くの文学遺産が眠ったままとっている。それらを本市の観光・文化資源として整備・活用することにより、本市が文学的香りのただよ街となるとともに、新たな観光スポットとなって観光客も増えている。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 観桜会来場者数	人
				② 特別展来館者数	人

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか ・文学資料を収集、保存、公開し、文学に親しむ拠点施設として、小田原文学館を運営管理している。 ・本市の文学遺産を回遊するルートを設定し、「小田原文学散歩道」としてマップを作成し、文学館等で販売している。 ・文学遺産をより活用するため、「文学の道」整備事業に着手した。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 小田原文学館観覧者数	人
				②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 本市固有の文化の振興に資するとともに、観光資源の発掘と整備・活用が実施されたことにより、文化的・観光的交流人口が拡大され、本市の活性化につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 小田原文学館観覧者数	人
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	文学館を多くの方に楽しんでもらうため、平成14年度から桜の時期に「観桜会」を開催するとともに、文学館所蔵資料をテーマ別の活用した「特別展」を毎年度実施している。文学の道整備においては、文学館周辺の文学遺産を紹介し、手狭な文学館を補完する野外展示場としての意味もあり、調査を進めている。
	上欄の状況はどのように変化しているか	20年度までに7回開催してきた観桜会においては、桜の開花時期に合わせた4月初旬の開催であることから、年度をまたぐ準備事務等に多くの時間を要することや、内容のマンネリ化・招待者が多く一般の方が来場しにくい等の状況が生じている。文学の道整備はポイントの検討や解説板の内容作成等をほぼ完了しているが

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 小田原市人口	197,729人	198,000人	196,916人	198,000人	199,000人	200,000人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 観桜会来場者数	1,500人	1,500人	1,200人	1,500人	0人	0人
	② 特別展来館者数	835人	1,000人	1,994人	2,000人	2,500人	3,000人
活動指標	① 小田原文学館観覧者数	9,122人	9,500人	8,256人	9,000人	9,500人	10,000人
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 小田原文学館観覧者数	9,122人	9,500人	8,256人	9,000人	9,500人	10,000人
	②	0	0	0	0	0	0

事業費 (千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	943	1,293	888	572	494	494
	計 a			943	1,293	888	572	494	494
	人件費	業務量(人)	0.43	0.72	0.72	0.72	1.5	1.5	
		人件費 b	3,558	5,963	5,963	5,963	12,422	12,422	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			4,501	7,256	6,851	6,535	12,916	12,916

備考	
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	観桜会も文学館に来館することにより文化・芸術をより身近に感じる機会が設けられる点においては、目的に結びつくひとつの事業ではあるが、当該事業が一定期間のみの開催であり直接的に結果に結びつくとはいえず、文学の道整備の推進により結果に結びつくものとする
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ○ 市の関与は妥当 ● 見直す余地あり	観桜会は過去7回の実施に伴い、ある程度認知され一定の成果が出てきている現状から廃止も含め今後の手法等の検討が必要である。文学の道整備は本市の貴重な文学遺産を広く市民等に紹介し、その歴史的価値やまちのたたずまいを体感してもらうための整備は市の役割である。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	観桜会は廃止を含めた見直しを、文学の道整備は、今後、行政内関連各課との連携や、市民等の関わりをもって推進する方法により取り組む必要があると考えている。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ○ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	文学の道ルート整備後のガイドについては、既存のガイド団体への協力依頼を通じ、観光事業との連携の可能性がある。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ○ 削減できない ● 削減余地あり	解説板・案内板設置に要する経費や、民有地への設置交渉に想定される事務的負担等を軽減するため、一例として、キャンパスeシティアラーニングを活用し、文学の道めぐりをコンテンツとして発信する手法の検討も考えられる。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ○ 見直す余地なし ● 見直す余地あり	観桜会は招待者中心の事業内容であり、より多くの一般市民・観光客が来場できるような見直しは必要。一方、文学の道整備においては、誰もが効率的かつ自由に回遊できるようになる点において従来の方向性でよいと考える。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

■ 1. 廃止	■ 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
観桜会は廃止。文学の道整備は、生涯学習政策課との共同による文学のまちづくり事業として、文学及び文学遺産を素材とした講座等のソフト事業及び文学の道のハード整備や、本市独自の文学関連グッズの開発・販売の検討などに取り組む。	平成21年度から、文学関係団体の主体的な事業展開の土台を作り、直ちに着手する。	市民活力による文学を素材としたまちづくりへの取り組みが実現する。	観桜会の廃止による経費減。	文学者住居跡等は、現在は民有地となっているため、解説版等の設置交渉など、個々の所有者の理解が求められる。

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
なし	

### 6. 所見等

※所属長等 文学遺産の活用に向けた取り組みを推進する上では、まずもって専門的知識を有する人材の配置と、行政内関連各課及び市民団体との連携・協力が必須であるとする。	※行財政改善推進委員会
--	-------------